

平成16事業年度

財務諸表

第1期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

貸借対照表	・・・・・・・・	1
損益計算書	・・・・・・・・	2
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	3
利益の処分に関する書類	・・・・・・・・	4
行政サービス実施コスト計算書	・・・・・・・・	5
重要な会計方針	・・・・・・・・	6
注記事項	・・・・・・・・	7
附属明細書	・・・・・・・・	8

貸借対照表
平成17年3月31日

(単位:円)

資産の部

流動資産			
現金及び預金		699,082,473	
たな卸資産		134,790	
前払費用		4,570,540	
未収入金		26,755	
立替金		192,830	
仮払金		4,767,170	
流動資産合計			708,774,558
固定資産			
1.有形固定資産			
建物	4,227,321,756		
建物減価償却累計額	157,899,638	4,069,422,118	
構築物	79,979,424		
構築物減価償却累計額	5,418,896	74,560,528	
車両運搬具	3,182,644		
車両運搬具減価償却累計額	624,948	2,557,696	
工具器具備品	245,239,983		
工具器具備品減価償却累計額	33,995,179	211,244,804	
土地		3,138,200,508	
有形固定資産合計		7,495,985,654	
2.無形固定資産			
ソフトウェア		12,805,775	
電話加入権		50,000	
無形固定資産合計		12,855,775	
3.投資その他の資産			
長期前払費用		1,482,507	
投資その他の資産合計		1,482,507	
固定資産合計			7,510,323,936
資産合計			8,219,098,494

負債の部

流動負債			
運営費交付金債務		102,417,236	
預り寄附金		9,822,869	
預り科学研究費補助金等		2,899	
未払金		586,347,937	
未払消費税等		1,500	
預り金		11,634,700	
流動負債合計			710,227,141
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	64,970,300		
資産見返物品受贈額	148,455,123	213,425,423	
固定負債合計			213,425,423
負債合計			923,652,564

資本の部

資本金			
政府出資金		7,470,955,506	
資本金合計			7,470,955,506
資本剰余金			
資本剰余金		50,000	
損益外減価償却累計額(-)		175,589,500	
資本剰余金合計			175,539,500
利益剰余金			
当期末処分利益		29,924	
(うち当期総利益)		29,924)	
利益剰余金合計			29,924
資本合計			7,295,445,930
負債資本合計			8,219,098,494

損益計算書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学評価事業経費			
備品・消耗品費	41,180,888		
旅費交通費	41,612,751		
報酬・委託・手数料	43,480,823		
減価償却費	2,505,387		
給与及び賞与	369,994,695		
法定福利費	45,640,502		
その他	34,818,751	579,233,797	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	29,222,309		
旅費交通費	21,586,497		
報酬・委託・手数料	134,006,846		
減価償却費	1,960,248		
給与及び賞与	101,971,077		
法定福利費	12,772,823		
その他	28,985,756	330,505,556	
その他事業経費			
備品・消耗品費	131,960,855		
旅費交通費	50,635,672		
報酬・委託・手数料	165,338,598		
減価償却費	2,254,592		
給与及び賞与	305,176,253		
法定福利費	31,597,146		
その他	31,122,917	718,086,033	
一般管理費			
備品・消耗品費	46,896,163		
旅費交通費	33,274,643		
報酬・委託・手数料	73,261,527		
減価償却費	20,084,834		
給与及び賞与	272,800,088		
法定福利費	32,742,180		
その他	33,558,203	512,617,638	
財務費用			
為替差損	44,913	44,913	
経常費用合計			<u>2,140,487,937</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,020,566,123	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,064,341		
資産見返物品受贈額戻入	25,740,720	26,805,061	
学位審査手数料収入		82,723,000	
財産貸付料収入		8,460,098	
寄附金収益		1,831,196	
その他手数料収入		2,120	
財務収益			
受取利息	5,543	5,543	
雑益		5,889	
経常収益合計			<u>2,140,399,030</u>
経常損失			88,907
臨時損失			
消耗品費		268,838,358	<u>268,838,358</u>
臨時利益			
物品受贈益		268,957,189	<u>268,957,189</u>
当期純利益			<u>29,924</u>
当期総利益			<u><u>29,924</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	249,769,575
人件費支出	1,153,215,352
一般管理費支出	132,605,818
預り科学研究費補助金の払出	6,697,131
運営費交付金収入	2,189,018,000
手数料収入	91,586,000
寄附金収入	11,654,065
預り科学研究費補助金の受入	6,700,030
その他の業務収入	8,441,352
小計	<u>765,111,571</u>
利息の受取額	5,543
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>765,117,114</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>66,034,641</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,034,641</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	699,082,473
資金期首残高	-
資金期末残高	<u><u>699,082,473</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		29,924
当期総利益	29,924	
利益処分額		
積立金	<u>29,924</u>	<u>29,924</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
大学評価事業経費	579,233,797	
学位授与事業経費	330,505,556	
その他事業経費	718,086,033	
一般管理費	512,617,638	
財務費用	44,913	
臨時損失(消耗品費)	<u>268,838,358</u>	2,409,326,295
(2) (控除)自己収入等		
学位審査手数料収入	82,723,000	
財産貸付料収入	8,460,098	
寄附金収益	1,831,196	
その他手数料収入	2,120	
財務収益	5,543	
雑益	5,889	<u>93,027,846</u>
業務費用合計		2,316,298,449
. 損益外減価償却相当額		175,589,500
. 引当外退職給付増加見積額		61,333,353
. 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>97,485,052</u>	<u>97,458,052</u>
. 行政サービス実施コスト		<u><u>2,650,679,354</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	4年～49年
構築物	2年～44年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～14年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%としている。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額 608,299,790円

2. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 699,082,473円

資金期末残高 699,082,473円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得

土地 3,138,200,508円

建物 4,224,472,056円

構築物 77,400,624円

工具器具備品 30,882,318円

無償譲与による資産の取得

工具器具備品 153,751,524円

車両運搬具 3,182,644円

ソフトウェア 17,261,675円

電話加入権 50,000円

長期前払費用 7,469円

(3) 委任経理金の承継額 6,762,446円

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 6 特定の償却資産にかかる会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価にかかる会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	2,849,700	0	2,849,700	11,954	11,954	2,837,746	
	構築物	0	2,578,800	0	2,578,800	20,012	20,012	2,558,788	
	工具器具備品	0	214,357,665	0	214,357,665	21,692,247	21,692,247	192,665,418	注1
	車両運搬具	0	3,182,644	0	3,182,644	624,948	624,948	2,557,696	注1
	計	0	222,968,809	0	222,968,809	22,349,161	22,349,161	200,619,648	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,224,472,056	0	0	4,224,472,056	157,887,684	157,887,684	4,066,584,372	
	構築物	77,400,624	0	0	77,400,624	5,398,884	5,398,884	72,001,740	
	工具器具備品	30,882,318	0	0	30,882,318	12,302,932	12,302,932	18,579,386	
	計	4,332,754,998	0	0	4,332,754,998	175,589,500	175,589,500	4,157,165,498	
非償却資産	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	-	-	3,138,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,224,472,056	2,849,700	0	4,227,321,756	157,899,638	157,899,638	4,069,422,118	
	構築物	77,400,624	2,578,800	0	79,979,424	5,418,896	5,418,896	74,560,528	
	工具器具備品	30,882,318	214,357,665	0	245,239,983	33,995,179	33,995,179	211,244,804	
	車両運搬具	0	3,182,644	0	3,182,644	624,948	624,948	2,557,696	
	計	4,332,754,998	222,968,809	0	4,555,723,807	197,938,661	197,938,661	4,357,785,146	
無形固定資産	ソフトウェア	0	17,261,675	0	17,261,675	-	4,455,900	12,805,775	注1
	電話加入権	0	50,000	0	50,000	-	-	50,000	注1
	計	0	17,311,675	0	17,311,675	-	4,455,900	12,855,775	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	1,489,976	7,469	1,482,507	-	-	1,482,507	注1
	計	0	1,489,976	7,469	1,482,507	-	-	1,482,507	

注1:無償譲与の受入による資産の増加

工具器具備品	153,751,524 円
車両運搬具	3,182,644 円
ソフトウェア	17,261,675 円
電話加入権	50,000 円
長期前払費用	7,469 円

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	0	260,970		229,580		31,390	
ハイウェイカード	0	116,100		67,700		48,400	
エネオスカード	0	75,000		20,000		55,000	
計	0	452,070	0	317,280	0	134,790	

注1: 当期増加額には国から無償譲与された切手32,470円、ハイウェイカード66,100円を含めて計上している。

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
	計	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
資本剰余金	無償譲与	0	50,000	0	50,000	承継した 電話加入権分
	計	0	50,000	0	50,000	
	損益外減価償却 累計額	0	175,589,500	0	175,589,500	
	差引計	0	175,539,500	0	175,539,500	

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務 (単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	0	2,189,018,000	2,020,566,123	66,034,641	0	2,086,600,764	102,417,236
合計	0	2,189,018,000	2,020,566,123	66,034,641	0	2,086,600,764	102,417,236

(2) 運営費交付金収益 (単位: 円)

業務等区分	平成16年度 交付分	合計
大学評価事業	576,728,410	576,728,410
学位授与事業	245,822,308	245,822,308
その他の事業	715,831,441	715,831,441
一般管理費	482,183,964	482,183,964
合計	2,020,566,123	2,020,566,123

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	48,604 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	931,651 (56,245)	141 (20)	10,454 (109)	5 (2)
合計	980,255 (59,125)	144 (22)	10,454 (109)	5 (2)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数で記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
預金	699,082,473
現金及び預金計	699,082,473

未払金の明細

区分	金額
報酬・委託・手数料	297,204,626
備品・消耗品費	187,735,864
固定資産取得費	52,565,968
その他	48,841,479
未払金計	586,347,937

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	計	法人共通	合計
	国立大学法人評価事業等	機関別認証評価事業	分野別認証評価事業					
事業収益及び事業損益								
事業費用								
事務費	579,233,797	-	-	330,505,556	718,086,033	1,627,825,386		1,627,825,386
一般管理費						0	512,662,551	512,662,551
計	579,233,797	-	-	330,505,556	718,086,033	1,627,825,386	512,662,551	2,140,487,937
事業収益								
運営費交付金収益	576,728,410	-	-	245,822,308	715,831,441	1,538,382,159	482,183,964	2,020,566,123
手数料収入				82,723,000		82,723,000		82,723,000
その他収入	2,505,387	-	-	1,960,248	2,254,592	6,720,227	30,389,680	37,109,907
計	579,233,797	-	-	330,505,556	718,086,033	1,627,825,386	512,573,644	2,140,399,030
事業損益	0	-	-	0	0	0	88,907	88,907
総資産額	2,559,465,594	-	-	1,881,288,577	1,673,850,586	6,114,604,757	2,104,493,737	8,219,098,494

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: その他の事業は、調査研究事業、情報提供事業である。

注3: 損益外減価償却相当額は、国立大学法人評価事業等が60,244,757円、学位授与事業が44,669,969円、その他の事業が39,542,756円、法人共通が31,132,018円である。

注4: 引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人評価事業等が26,014,563円、学位授与事業が4,225,296円、その他の事業が14,158,150円、法人共通が16,935,344円である。